

第71期報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

セメダイン株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第71期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 黒川 靖生

1. 営 業 の 概 況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や国内設備投資の拡大などにより景気は総じて堅調に推移いたしましたものの、期後半には原油価格や原材料価格の高騰が顕著となり、個人消費の鈍化など懸念材料も多く、先行きに不透明感が残る状況でありました。

当社グループ関連業界におきましては、期後半には原材料価格および包装材料などの副資材価格が上昇する一方、価格競争は激しさを増すなど厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発ときめ細かな販売活動による売上の増加に努めてまいりました。

その結果、当期の当社グループの売上高は、前期末においてセメダインヘンケル㈱が連結子法人等から持分法適用関連会社になったことから、217億2千2百万円と前期に比べ4.9%の減少となりましたが、この影響を除きますと前期比3.9%の増加となりました。利益につきましては、当社の売上の増加およびグループあげての効率化などにより、営業利益は6億7千7百万円（前期比22.8%増）、経常利益は6億6千6百万円（前期比37.6%増）、当期純利益は3億9千4百万円（前期比13.1%増）となりました。

以下、当期における市場別販売状況をご報告申し上げます。

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したことならびに関連主力製品が住宅設備メーカーなどで高い評価を得て売上が増加したことから、売上高は96億8千6百万円（前期比3.5%増）となりました。

一般消費者関連市場におきましては、価格競争は激しかったものの、ホームセンターでの売上が大幅に増加したことなどから、売上高は57億5千8百万円（前期比4.2%増）となりました。

工業関連市場におきましては、景気の回復傾向を受け、電機市場をはじめとして幅広く諸工業向けが好調に推移し、海外向けも順調に伸びてまいりました。セメダインヘンケル(株)が連結子法人等から持分法適用関連会社になったことにより、売上高は62億7千7百万円（前期比21.0%減）となりましたが、この影響を除きますと前期比4.1%の増加となりました。

なお、前期末においてセメダインヘンケル(株)が連結子法人等から持分法適用関連会社になったことにより、従来、市場別に表示しておりました「輸送機関連市場」はグループ経営上の重要性が低下したため、従来の「その他の市場」と合わせ、より適切な市場名称として「工業関連市場」と表示することに变更いたしました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き輸出と国内設備投資の増加などにより一層の回復が期待されますものの、不透明な原油価格動向など懸念材料も多く厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連業界におきましても、需要の伸びは期待できず、環境、安全面の規制強化に加え、原材料価格の上昇など経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢に対処するため、当社グループの主体である当社は、「新中期経営計画（5カ年）」“Cemedine Active 21”の基本方針を継続し、営業面では市場別・製品別販売体制を強化して市場ニーズを的確に把握し、顧客本位の販売を徹底して売上の増加を目指します。また、IT関連インフラの整備を進めて、事務の効率化と物流コストの削減を図るとともに、低コストかつフレキシブルな生産体制を構築するための投資を積極的に行ってまいります。更に本年5月に新開発センターが完成しましたが、研究開発部門への投資を継続して「環境配慮型製品」を拡充し、昨年10月に設立したASIA CEMEDINE CO.,LTD.を拠点に、東南アジア地区での売上増加を目指すとともに当社グループの生産効率化への活用も検討してまいります。

以上の施策を着実に推し進めることにより、安定した利益の確保、企業基盤の強化を図ってまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期における企業集団の設備投資の状況につきましては、総額6億8千6百万円で、その主なものは接着剤製造設備および新開発センター建屋であります。なお、所要資金は自己資金より充たいたしました。

(4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第68期 (自平成13年4月 至平成14年3月)	第69期 (自平成14年4月 至平成15年3月)	第70期 (自平成15年4月 至平成16年3月)	第71期(当期) (自平成16年4月 至平成17年3月)
売 上 高(百万円)	25,676	24,091	22,834	21,722
経 常 利 益(百万円)	699	386	484	666
当期純利益(百万円)	176	972	349	394
1株当たり当期純利益(円)	11.67	63.98	22.89	25.92
総 資 産(百万円)	17,750	18,624	18,854	19,396
純 資 産(百万円)	6,755	7,600	8,131	8,400

- (注) 1. 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。
2. 第69期において、在外連結子法人等CEMEDINE U.S.A., INC.の株式を売却したことにより、同社は平成14年9月26日に連結子法人等でなくなりました。
3. 第70期において、連結子法人等セメダインヘンケル株の株式の一部を売却したことにより、同社は平成16年3月31日に持分法適用関連会社になりました。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第68期 (自 平成13年4月 至 平成14年3月)	第69期 (自 平成14年4月 至 平成15年3月)	第70期 (自 平成15年4月 至 平成16年3月)	第71期(当期) (自 平成16年4月 至 平成17年3月)
売 上 高 (百万円)	18,980	19,554	20,250	21,041
経常利益または経常損失 () (百万円)	155	21	247	500
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	14	575	254	308
1株当たり当期純利益または当期純損失 () (円)	0.94	37.96	16.78	20.37
総 資 産 (百万円)	15,941	17,614	18,198	18,643
純 資 産 (百万円)	6,825	7,426	7,851	8,032

(注) 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

2. 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

接着剤、シーリング材、特殊塗料などの製造および販売

(2) 企業集団の主要な営業所および工場

当社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 亀 山 市

- (注) 1. 上記のほか、札幌、仙台、北関東(栃木県小山市)、浜松、広島、福岡に営業所があります。
 2. 三重工場の所在地は、平成17年1月11日に亀山市と関町が合併し三重県亀山市となりました。
 3. 開発部は、平成17年5月6日茨城県猿島郡総和町に移転いたしました。

子法人等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
セメダイン通商株式会社	東 京 都 品 川 区	セメダインヘンケル株式会社	東 京 都 荒 川 区
セメダイン神奈川販売株式会社	横 浜 市 神 奈 川 区	台湾施敏打硬股份有限公司	台 湾 台 北 縣 淡 水
利根川化工株式会社	千 葉 県 野 田 市	CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.	Thailand Bangkok
シーアイケミカル株式会社	茨城県結城郡石下町	ASIA CEMEDINE CO.,LTD.	Thailand Bangkok

- (注) 1. ASIA CEMEDINE CO.,LTD.の株式を平成16年11月2日に4,400株(出資比率44.0%)を取得いたしました。
 2. セメダインヘンケル株式会社は、平成17年5月9日横浜市磯子区に移転いたしました。

(3) 企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員数

従業員数(名)	前期末増減(名)
418(120)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、臨時工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当期の平均人員を外数で記載しております。
2. 当期より企業集団の従業員数を記載したため、前期末増減は、記載しておりません。

当社の従業員

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	301 ^名	減 18 ^名	46.5 ^歳	22.5 ^年
女性	46	減 4	42.1	19.4
合計または平均	347	減 22	45.9	22.1

(注) 出向者11名は含まれておりません。尚、他に臨時雇用者98名があります。

(4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,167,000株
株主総数	958名
大株主の状況	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社カネカ	2,928	19.36	50	0.01
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.03		
セメダイン共栄会	1,451	9.59		
三菱商事株式会社	1,008	6.66		
東レ・ダウコーニング・シリコン株式会社	563	3.72		
東京海上日動火災保険株式会社	450	2.97		
株式会社りそな銀行	400	2.64		
信越化学工業株式会社	400	2.64		
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	399	2.64		
株式会社 東京三菱銀行	350	2.31		

- (注) 1. 当社は、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの株式を357千株（出資比率0.00%）および株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式を490株（出資比率0.00%）保有しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であったセメダイン共栄会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
3. 鐘淵化学工業株式会社は、平成16年9月1日に株式会社カネカに商号変更されております。
4. 東レ・ダウコーニング・シリコン株式会社は、平成17年4月1日付をもって、ダウコーニングアジア株式会社と事業統合し、東レ・ダウコーニング株式会社となりました。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式

普通株式	2,849株
取得価額の総額	1,054千円

処分株式

普通株式	0株
処分価額の総額	0千円

決算期における保有株式

普通株式	7,058株
------	--------

(6) 企業結合の状況
子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
セメダイン通商株式会社	50百万円	100.00%	接着剤の販売
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤の製造
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤の製造
台湾施敏打硬股份有限公司	12,500千NT\$	60.00%	接着剤の製造販売

関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	49.00%	接着剤の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤の製造販売
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	10,000千Baht	44.00%	接着剤の製造販売

企業結合の経過

ASIA CEMEDINE CO., LTD.の株式を平成16年11月2日に4,400株（出資比率44.00%）を取得いたしました。

企業結合の成果

「1. 営業の概況(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(7) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高	借入先が有する 当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社東京三菱銀行	330百万円	350千株	2.30%
株式会社りそな銀行	233	400	2.63
株式会社常陽銀行	120	300	1.97
株式会社UFJ銀行	120	200	1.31

(8) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	本 郷 美 宏	
取 締 役 社 長	黒 川 靖 生	
専 務 取 締 役	佐 藤 哲 世	人事部門管掌 生産・物流・品質保証部門担当 危機管理担当
常 務 取 締 役	常 守 日 太 刀	営業部門管掌 総合企画・開発・購買部門担当 開発部長
取 締 役	野 田 浩	人事部門担当 人事部長
取 締 役	成 塚 隆 男	営業部門担当 営業本部長 営業企画部長 海外部長
取 締 役	猪 瀬 一 弘	管理部門担当 管理部長
監 査 役 (常 勤)	赤 岩 洋 平	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
 2. 監査役のうち小笠原靖幸、渡辺政宏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	17百万円
上記の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額	17百万円
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実
 特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,010,907	流動負債	8,252,963
現金及び預金	4,826,294	支払手形及び買掛金	6,238,855
受取手形及び売掛金	6,597,600	短期借入金	713,336
たな卸資産	1,884,166	一年以内返済予定	46,704
繰延税金資産	145,098	長期借入金	136,063
その他	570,457	未払法人税等	231,950
貸倒引当金	12,710	賞与引当金	886,054
固定資産	5,385,128	その他	2,571,214
有形固定資産	3,477,346	固定負債	2,571,214
建物及び構築物	1,270,856	長期借入金	78,404
機械装置及び運搬具	698,248	繰延税金負債	30,799
工具器具及び備品	130,874	退職給付引当金	2,110,680
土地	881,683	役員退職慰労引当金	129,860
建設仮勘定	495,683	その他	221,470
無形固定資産	107,288	負債合計	10,824,177
投資その他の資産	1,800,492	(少数株主持分)	
投資有価証券	1,067,284	少数株主持分	171,531
長期貸付金	631	(資本の部)	
繰延税金資産	667,438	資本金	3,050,375
その他	80,898	資本剰余金	2,676,947
貸倒引当金	15,759	利益剰余金	2,604,473
		その他有価証券評価差額金	183,496
		為替換算調整勘定	112,840
		自己株式	2,125
		資本合計	8,400,326
資産合計	19,396,035	負債、少数株主持分及び資本合計	19,396,035

連結損益計算書

(自 平成16年 4月 1日)
 (至 平成17年 3月 31日)

科 目		金 額	金 額
		千円	千円
経常部の営業損益	営業収益		21,722,259
	営業費用		
	売上原価	16,382,284	
	販売費及び一般管理費	4,662,457	21,044,742
	営業利益		677,517
損益部の営業外損益	営業外収益		
	受取利息	730	
	受取配当金	6,773	
	持分法による投資利益	46,192	
	為替差益	2,572	
	その他	41,108	97,377
	営業外費用		
支払利息	15,238		
たな卸資産廃棄及び評価損	53,757		
その他	39,337	108,333	
	経常利益		666,561
特別損益部	特別利益		
	売却済子会社退職金負担額戻入		36,707
	特別損失		
	固定資産除却損		12,879
	税金等調整前当期純利益		690,390
	法人税、住民税及び事業税	214,381	
	法人税等調整額	51,604	265,985
	少数株主利益		29,420
	当期純利益		394,983

(注)

・記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び主要な連結子法人等の名称

連結子法人等は、5社であります。

主要な連結子法人等の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は、3社であります。

主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。

なお、当連結会計年度に設立したASIA CEMEDINE CO., LTD.を新たに持分法適用会社としております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日

連結計算書類の作成に当たっては、連結子法人等の決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、主として定率法を採用し、国外連結子法人等は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子法人等は、債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,415,110千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 連結計算書類作成の基礎となった連結会社の貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債については、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
9. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。

．連結貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,908,754千円 |
| 2. 担保提供資産 | |
| 有形固定資産 | 341,921千円 |

・連結損益計算書関係

1 株当たり当期純利益 25円92銭

注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 連結損益計算書上の当期純利益	394,983千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	392,933千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	1,103千円
利益処分による従業員賞与金	947千円
(4) 普通株式の期中平均株式数	15,161,781株

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動資産に含まれる繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	91,942千円
未払事業税否認額	13,823千円
その他の	39,832千円
合 計	145,598千円

固定資産に含まれる繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額	807,608千円
役員退職慰労引当金	51,384千円
その他の	49,078千円
合 計	908,070千円

流動負債に含まれる繰延税金負債

債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金修正額	500千円
合 計	500千円

固定負債に含まれる繰延税金負債

資産圧縮積立金	120,549千円
その他有価証券評価差額金	120,073千円
その他の	30,808千円
合 計	271,431千円

流動資産に含まれる繰延税金資産の純額

145,098千円

固定資産に含まれる繰延税金資産の純額

667,438千円

固定負債に含まれる繰延税金負債の純額

30,799千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

・退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和35年4月（第17期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月（第21期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月（第51期）に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。

なお、当連結会計年度において退職一時金制度から適格退職年金制度等に移行している連結子法人等はありません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ．退職給付債務	8,935,198千円
ロ．年金資産	2,240,147千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,695,051千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467千円
ホ．未認識数理計算上の差異	989,903千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	千円
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,110,680千円
チ．前払年金費用	千円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	2,110,680千円

- (注) 1. 連結子法人等は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
 2. 当社においては、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,616,884千円（制度加入人数割合で算定）があります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ．勤務費用	244,522千円
ロ．利息費用	234,688千円
ハ．期待運用収益	51,017千円
ニ．会計基準変更時差異の償却額	359,445千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	88,945千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	千円
ト．割増退職金	64,900千円
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	941,483千円

- (注) 1. 当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に退職給付費用として80,471千円を年金基金へ拠出してあります。
 2. 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間低額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	18,643,328	(負債の部)	10,611,015
流動資産	13,517,805	流動負債	8,125,730
現金及び預金	4,352,938	支払手形	1,742,883
受取手形	2,824,219	買掛金	4,473,590
売掛金	3,835,140	短期借入金	713,336
商品	230,994	一年以内返済予定	
製品	1,065,290	長期借入金	39,600
原材料	193,024	未払金	112,041
仕掛品	216,180	未払費用	313,827
貯蔵品	93,121	未払法人税等	103,183
未収金	535,944	未払消費税等	23,254
繰延税金資産	126,862	預り金	20,383
その他	53,086	賞与引当金	214,009
貸倒引当金	9,000	設備関係支払手形	367,619
固定資産	5,125,523	その他	2,000
有形固定資産	3,127,122	固定負債	2,485,284
建物	1,054,606	長期借入金	71,300
構築物	138,499	退職給付引当金	2,070,725
機械及び装置	598,741	役員退職慰労引当金	127,030
車両運搬具	8,135	預り保証金	213,829
工具器具及び備品	122,397	長期預り金	2,400
土地	709,058	(資本の部)	8,032,313
建設仮勘定	495,683	資本金	3,050,375
無形固定資産	98,169	資本剰余金	2,676,947
借地権	71,634	資本準備金	2,676,947
ソフトウェア	11,209	利益剰余金	2,124,451
その他	15,325	利益準備金	158,000
投資その他の資産	1,900,230	任意積立金	1,194,818
投資有価証券	1,183,389	資産圧縮積立金	194,818
繰延税金資産	633,803	別途積立金	1,000,000
その他	97,334	当期末処分利益	771,632
貸倒引当金	14,297	その他有価証券評価差額金	182,663
資産合計	18,643,328	自己株式	2,125
		負債及び資本合計	18,643,328

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

		科 目	金	額
			千円	千円
経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		21,041,492
損益	の部	営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	16,232,225 4,292,240	20,524,466
		営業利益		517,025
特別損益の部	の部	営業外収益		
		受取利息 受取配当金 為替差益 受取ロイヤルティ その他	706 42,845 1,676 9,305 33,482	88,017
		営業外費用		
		支払利息 たな卸資産廃棄及び評価損 支払補償金 その他	14,777 52,787 17,235 19,714	104,514
		経常利益		500,528
特別損益の部	の部	特別利益		
		売却済子会社退職金負担額戻入		36,707
		特別損失		
		固定資産除却損		12,413
		税引前当期純利益		524,823
		法人税、住民税及び事業税	160,700	
		法人税等調整額	55,284	215,984
		当期純利益		308,838
		前期繰越利益		462,794
		当期末処分利益		771,632

(注)

・記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 資産の評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

・表示方法の変更

(1) 前期において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取ロイヤリティーは営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「受取ロイヤリティー」は6,876千円であります。

(2) 前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた支払補償金は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「支払補償金」は8,470千円であります。

・貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,346,508千円
2. 担保提供資産	
有形固定資産	341,921千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額	
短期金銭債権	1,424,490千円
長期金銭債権	20,400千円
短期金銭債務	117,528千円
4. リース契約により使用する重要な固定資産	
接着剤製造設備の一部及び電子計算機とその周辺機器をリース契約により賃借しております。	
5. 関係会社株式の額	414,939千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は182,663千円であります。	
7. 1株当たり純資産は529円84銭であります。	
1株当たり情報の計算については、期末自己株式数(7,058株)を控除して計算しております。	

・損益計算書関係

1. 関係会社との取引高			
売	上	高	2,261,054千円
仕	入	高	467,476千円
営業取引以外の取引高			48,536千円

2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は586,967千円であります。
3. 1株当たり当期純利益 20円37銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------------|
| (1) 損益計算書上の当期純利益 | 308,838千円 |
| (2) 普通株式に係る当期純利益 | 308,838千円 |
| (3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 該当する事項はありません。 |
| (4) 普通株式の期中平均株式数 | 15,161,781株 |

・ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動資産に含まれる繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	84,619千円
未払事業税否認額	11,992千円
その他の	30,251千円
合 計	126,862千円

固定資産に含まれる繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	793,549千円
役員退職慰労引当金	50,227千円
その他の	30,086千円
合 計	873,863千円

固定負債に含まれる繰延税金負債

資産圧縮積立金	120,549千円
その他有価証券評価差額金	119,510千円
合 計	240,059千円

固定資産に含まれる繰延税金資産の純額 633,803千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

・ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は昭和35年4月（第17期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月（第21期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月（第51期）に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ．退職給付債務	8,885,942千円
ロ．年金資産	2,230,846千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,655,095千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,594,467千円
ホ．未認識数理計算上の差異	989,903千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	千円
ト．貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,070,725千円
チ．前払年金費用	千円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	2,070,725千円

(注) 複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,616,884千円（制度加入人数割合で算定）があります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ．勤務費用	237,480千円
ロ．利息費用	234,688千円
ハ．期待運用収益	51,017千円
ニ．会計基準変更時差異の償却額	359,445千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	88,945千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	千円
ト．割増退職金	64,900千円
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	934,441千円

(注) 1. 複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に80,471千円
 拠出し、退職給付費用として処理しております。
 2. 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年
	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

利益処分

		円
当期末処分利益		771,632,984
任意積立金取崩額		
資産圧縮積立金取崩額		10,488,445
合 計		782,121,429
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金		121,279,536
(1株につき 8円)		
次期繰越利益		660,841,893

(注) 資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。